

平成18年 1月25日

各 位

会社名	株式会社紀陽銀行
代表者	取締役頭取 片山博臣
コード番号	8370 東証・大証1部
問合わせ先	取締役経営企画本部長 米坂 享 (TEL 073-426-7133)
会社名	株式会社和歌山銀行
代表者	取締役社長 鈴木剛夫
問合わせ先	執行役員総合企画部長 迫間俊博 (TEL 073-431-5921)

持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立認可の取得 ならびに平成18年3月期の業績予想について

株式会社紀陽銀行（頭取：片山博臣、本店：和歌山市）と株式会社和歌山銀行（社長：鈴木剛夫、本店：和歌山市）の両行が申請しておりました「銀行を子会社とする持株会社設立に係る認可の申請（銀行法第52条の17第1号）」につきまして、本日金融庁より認可を取得し、正式に「株式会社紀陽ホールディングス」を設立（平成18年2月1日設立登記予定）する運びとなりましたので、お知らせ致します。併せて、持株会社の経営体制等の概要、ならびに平成18年3月期の業績予想についてお知らせ致します。

記

1. 持株会社の概要

(1) 名称

株式会社紀陽ホールディングス

(2) 代表者

代表取締役社長 片山 博臣（現紀陽銀行 頭取）

(3) 本社

和歌山県和歌山市本町一丁目35番地（紀陽銀行本店内）

(4) 設立年月日

平成18年2月1日

(5) 設立目的

紀陽銀行・和歌山銀行の経営統合による紀陽フィナンシャルグループ創設のために設立
紀陽ホールディングスを通じて、以下の統合効果の実現を企図

経営統合シナジー効果の先取り

リスクキャピタルの戦略的配賦とグループ内経営資源の有効活用

一元的経営による経営の効率化

(6) 設立方法

両行の共同株式移転による完全親会社（持株会社）設立

(7) 事業内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、
ならびにその業務に付随または関連する業務

- (8) 資本金
3 0 0 億円
- (9) 従業員数
5 4 名 (両行からの出向者で構成)
- (10) 上場取引所
東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部

2 . 株式会社紀陽ホールディングスの運営組織体制

(1) 基本的な考え方

紀陽ホールディングスは子銀行 2 行およびグループ会社 9 社の業務の健全性かつ適切な運営の確保を行なうため、グループ全体の経営戦略・経営計画を策定しその進捗及び経営管理を行なう機能を担います。

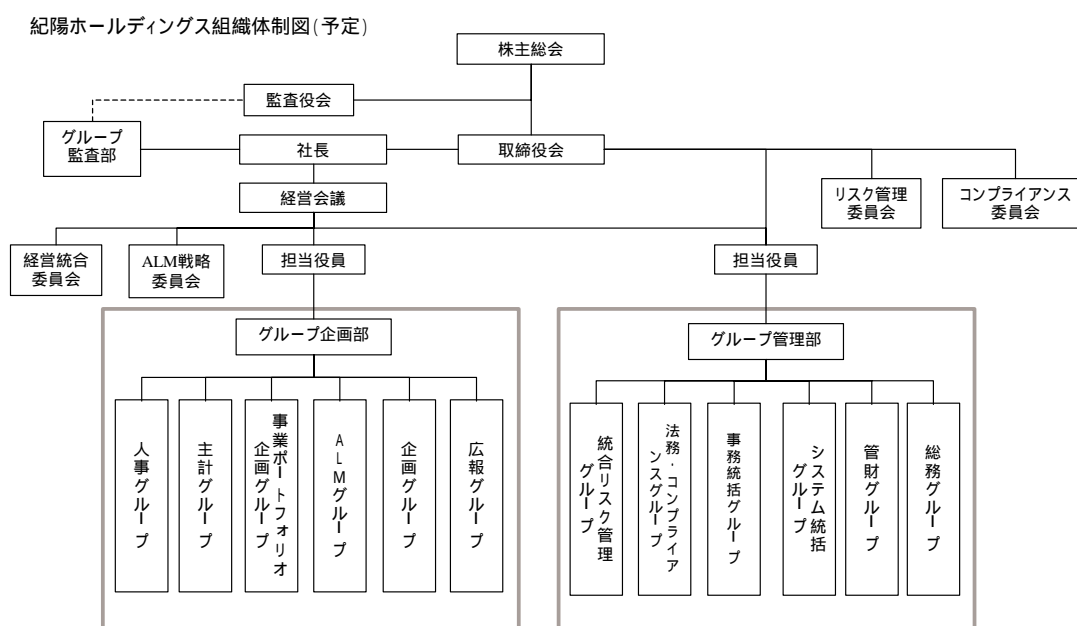
また、本年 1 0 月の子銀行の合併を円滑に進めるため「経営統合委員会」を設置し、合併にむけた事務局としての機能も併せ持つこととします。

(2) 各組織グループの主な機能

持株会社の組織は取締役会を頂点として、その下に「グループ企画部」「グループ管理部」という二つのレポーティングラインを設けた体制とし、前者はグループ戦略の策定と業務執行を担当し、後者は統合リスク管理を中心とした管理業務全般を担当し、双方のラインでの相互牽制機能を持たせることを目的とした組織体制としています。

また、当該ラインに属さず持株会社および子銀行の業務執行内容の検証を行なう「グループ監査部」および各種独立した委員会組織が内部統制機能を発揮することで、コーポレートガバナンス機能を果たすものとしております。

組織運営体制については下記をご参照下さい。



3. 役員人事等（2月1日付予定）

平成18年2月1日付け役員人事および部長人事を下記のとおり内定致しました。

職位	氏名	担当	子銀行役職
代表取締役社長	片山 博臣	-	紀陽銀行 取締役頭取
取締役会長	鈴木 剛夫	-	和歌山銀行 取締役社長
専務取締役	古出 哲彦	グループ管理部	紀陽銀行 専務取締役
常務取締役	瀧川 千秋	グループ企画部	紀陽銀行 常務取締役

グループ監査部は社長直轄組織となります。

職位	氏名	子銀行役職
グループ企画部長	米坂 享	紀陽銀行 取締役経営企画本部長
グループ管理部長	泉 清映	紀陽銀行 取締役総合管理本部長

4. 平成18年3月期の業績予想について

(1) 株式会社紀陽ホールディングスの単体業績予想および連結業績予想は以下のとおりです。

単体業績予想（平成18年2月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	平成18年3月期
営業収益	100
経常利益	15
当期純利益	6

株式配当金につきましては、平成17年10月26日開催の臨時株主総会および各種種類株主総会でご承認頂きました以下の「株式移転交付金」としてお支払いする予定です。株式移転交付金のお支払いは株式移転をなすべき日の前日（1月31日）の最終の両行株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者となります。

なお、平成18年2月1日から平成18年3月31日までの事業年度にかかる株式配当金の支払いは予定しておりません。

株式会社紀陽銀行の株式

普通株式 1株につき 2円50銭

第一回優先株式 1株につき 14円00銭

株式会社和歌山銀行の株式

普通株式 1株につき 50銭

第一回優先株式 1株につき 10円00銭

第二回優先株式 1株につき 6円70銭

連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	平成18年3月期
経常収益	65,600
経常利益	4,800
当期純利益	1,000

上記平成17年度の連結業績予想は、連結会計基準にもとづき、株式会社紀陽銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの事業年度の連結業績予想に株式会社和歌

山銀行の平成18年2月1日から平成18年3月31日までの事業年度の連結業績予想の合算によるものです。

(2) 株式会社紀陽銀行および株式会社和歌山銀行の業績予想(連結)は以下のとおりです。

【紀陽銀行連結】

【和歌山銀行連結】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成18年3月期
経常収益	63,000	経常収益	11,100
経常利益	9,200	経常利益	10,800
当期純利益	5,200	当期純利益	11,200

<将来における財務リスクへの対応について>

両行は、従来より中小企業貸出の増強や役務収益の拡大による収益力の強化を図る一方で、不良債権処理や融資先の経営改善支援への取り組みなど資産の健全化に向けた取り組みを積極的に行なって参りましたが、地域経済低迷の影響もあり株式会社和歌山銀行の不良債権比率は他地域金融機関に比して高水準にあります。

しかしながら、国内景気の回復、株式市場の活況などにより長期低迷していた地域経済にも明るい兆しが見え始めており、両行としましてはバーゼル という国際標準規格への早期対応という面からも、本経営統合を機に資産の健全化に向けた取り組みをより一層スピードアップし、将来における財務リスクを早期に一掃することにより、紀陽フィナンシャルグループの財務基盤をより強固なものとする事といたしました。

つきましては平成18年3月期において、より厳格な資産査定基準を適用し、財務健全性を確保し、今後更に地元中小企業向け貸出増強や事業再生に注力するとともに、経営統合後の安定した収益の確保と更なる向上を図るために、持株会社による経営指導のもと統合シナジー効果の早期実現を目指してまいります。株式会社紀陽銀行の平成18年度3月期の業績予想につきましては平成17年11月に公表しております業績予想と変更ありませんが、株式会社和歌山銀行におきましては約120億円の前倒し引当処理を実施いたします。

なお、和歌山銀行における前倒し引当処理により減少する自己資本につきましては、株式会社紀陽ホールディングスを通じて自己資本の充実を図ることにより、和歌山銀行単体自己資本比率は平成17年9月の7.3%を上回り、8%以上となる見込みです。

また、株式会社紀陽ホールディングスの連結自己資本比率は約9%程度、株式会社紀陽銀行単体自己資本比率は約8.5%程度となる見込みです。

以上